

第 10 期 計 算 書 類

(「会社法」第 4 3 5 条第 2 項に掲げる書類)

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
4. 個 別 注 記 表

東 海 東 京 証 券 株 式 会 社

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預託		69,106	
顧客分別金信託	41,800	42,606	
その他の預託	806		
トレーディング商品		368,470	
商品有価証券等	364,160		
デリバティブ取引	4,310		
信用取引資産		48,956	
信用取引貸付金	43,866		
信用取引借証券担保金	5,090		
有価証券担保貸付金		289,117	
借入有価証券担保金	289,117		
立替		1,152	
短期差入保証金		15,392	
有価証券等引渡未了勘定		4	
支払差金勘定		19	
短期貸付金		29	
前払		10	
前払費用		855	
未収入金		221	
未収収		1,712	
繰延税金資産		1,108	
貸倒引当金		△ 45	
流動資産合計		838,720	98.8
固定資産			
有形固定資産		5,859	
建物	1,844		
器具備	600		
土地	3,414		
無形固定資産		2,014	
ソフトウェア	1,978		
電話加入権	36		
投資その他の資産		1,916	
出資	27		
長期差入保証金	1,815		
長期前払費用	65		
その他の	194		
貸倒引当金	△ 185		
固定資産合計		9,790	1.2
資産合計		848,510	100.0

(単位：百万円)

区 分	金 額		構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品等		281,710	
商品有価証券	276,368		
デリバティブ取引	5,341		
約定見返勘定債		24,396	
信用取引負債		16,590	
信用取引借入金	15,132		
信用取引貸証券受入金	1,457		
有価証券担保借入金		197,538	
有価証券貸借取引受入金	197,538		
預り金		30,765	
受入保証金		11,901	
有価証券等受入未了勘定		67	
短期借入金		118,400	
前受収益		54	
未払費用		4,178	
未払法人税等		2,270	
未賞与引当金		1,543	
役員賞与引当金		2,267	
リース債		53	
流動負債合計		71	
固定負債		691,808	81.5
長期借入金		39,200	
関係会社長期借入金		20,000	
リース債		73	
繰延税金負債		793	
資産除去債		702	
長期受入保証金		212	
その他の		69	
固定負債合計		61,051	7.2
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金		582	
特別法上の準備金合計		582	0.1
負債合計		753,442	88.8
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		6,000	
資本剰余金	53,000		
資本準備金	623		
その他の資本剰余金		53,623	
利益剰余金			
繰越利益剰余金	35,444		
利益剰余金		35,444	
株主資本合計		95,067	
純資産合計		95,067	11.2
負債純資産合計		848,510	100.0

損益計算書

〔 自 平成29年4月 1日 〕
〔 至 平成30年3月31日 〕

(単位：百万円)

区 分	金 額		百分比 (%)
営業収益計		27,023	
受入手数料	14,675		
委託手数料	794		
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	6,022		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,530		
その他の受入手数料		43,277	
トレーディング損益		3,378	
金融収益		73,679	100.0
営業費用		3,081	4.2
純営業収益		70,598	95.8
販売費及び一般管理費計		51,878	70.4
取引関係費	11,039		
人件費	18,797		
不動産関係費	4,482		
事務費	9,214		
減価償却費	1,377		
租税公課	1,027		
その他	5,939		
営業利益		18,719	25.4
営業外収益計		495	0.7
受取家賃	311		
業務受託手数料	133		
その他の収益	50		
営業外費用計		22	0.0
その他の費用	22		
経常利益		19,192	26.0
特別損失計		280	0.3
減損損失	141		
金融商品取引責任準備金繰入れ	139		
特別損失			
税引前当期純利益		18,912	25.7
法人税、住民税及び事業税	6,205		
法人税等調整額	△ 206		
法人税等合計		5,998	8.1
当期純利益		12,913	17.5

株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	6,000	53,000	623	53,623	29,731	29,731	89,354	89,354
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△ 7,200	△ 7,200	△ 7,200	△ 7,200
当 期 純 利 益					12,913	12,913	12,913	12,913
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	5,713	5,713	5,713	5,713
当 期 末 残 高	6,000	53,000	623	53,623	35,444	35,444	95,067	95,067

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングの目的及び範囲

取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用…………… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産…………… 定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金…………… 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金…………… 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保されている債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	0 百万円
トレーディング商品	244,065 百万円
合計	244,065 百万円

(注) 1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券5,232百万円、短期借入有価証券51,176百万円を担保として差入れております。

また、営業保証供託金として、トレーディング商品15百万円を差入れております。

2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。

(2) 担保されている債務

金融機関借入金	37,000 百万円
証券金融会社借入金	400 百万円
信用取引借入金	15,132 百万円
有価証券貸借取引受入金	197,538 百万円
合計	250,071 百万円

2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 差入れをした有価証券の時価額

信用取引貸証券	1,490 百万円
信用取引借入金の本担保証券	14,982 百万円
短期貸付有価証券	198,297 百万円
差入保証金代用有価証券	9,348 百万円

(2) 差入れを受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	40,042 百万円
信用取引借証券	5,034 百万円
短期借入有価証券	297,792 百万円
受入保証金代用有価証券	31,000 百万円
受入証拠金代用有価証券	10,309 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

5,609 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,359 百万円
長期金銭債権	52 百万円
短期金銭債務	44,679 百万円
長期金銭債務	96 百万円

(注) 長期金銭債務には、関係会社長期借入金を含んでおりません。

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

関係会社からの営業収益	612 百万円
関係会社への営業費用	6,135 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	305 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	-	-	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社の平成29年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	3,600 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	30,000円00銭
④ 基準日	平成29年3月31日
⑤ 効力発生日	平成29年6月30日

(2) 中間配当金支払額

当社の平成29年10月23日開催の取締役会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	3,600 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	30,000円00銭
④ 基準日	平成29年9月30日
⑤ 効力発生日	平成29年11月24日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当社の平成30年6月28日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。

① 配当金の総額	4,680 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	39,000円00銭
④ 基準日	平成30年3月31日
⑤ 効力発生日	平成30年6月29日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		690 百万円
未払事業税		304 百万円
資産除去債務		213 百万円
金融商品取引責任準備金		177 百万円
その他		350 百万円
小計		1,737 百万円
評価性引当額		△ 425 百万円
繰延税金資産合計		1,312 百万円
繰延税金負債		
有価証券売却益		776 百万円
有価証券評価益		75 百万円
資産除去費用		142 百万円
その他		2 百万円
繰延税金負債合計		997 百万円
繰延税金資産（負債）の純額		315 百万円
※繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産		1,108 百万円
固定負債－繰延税金負債		793 百万円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,106	69,106	—
(2) 預託金	42,606	42,606	—
(3) 商品有価証券等（資産）	364,160	364,160	—
(4) 信用取引資産	48,956	48,956	—
(5) 有価証券担保貸付金	289,117	289,117	—
(6) 短期差入保証金	15,392	15,392	—
資 産 計	829,339	829,339	—
(1) 商品有価証券等（負債）	276,368	276,368	—
(2) 約定見返勘定	24,396	24,396	—
(3) 信用取引負債	16,590	16,590	—
(4) 有価証券担保借入金	197,538	197,538	—
(5) 預り金	30,765	30,765	—
(6) 受入保証金	11,901	11,901	—
(7) 短期借入金	118,400	118,400	—
(8) 未払金	4,178	4,178	—
(9) 長期借入金	59,200	59,265	△ 65
負 債 計	739,338	739,404	△ 65
デリバティブ取引（資産）	4,310	4,310	—
デリバティブ取引（負債）	5,341	5,341	—
デリバティブ取引計	9,651	9,651	—

※ デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。

資 産

- (1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

負 債

- (1)商品有価証券等

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

- (2)約定見返勘定～(8)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、帳簿価額をもって時価としております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

親会社及び主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	1,318,000	短期借入金	40,000
				利息の支払	1,134	関係会社 長期借入金	20,000
						前払費用	230
						未払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定してしております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	792,233 円	4 銭
1株当たり当期純利益	107,611 円	35 銭